

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年7月15日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

**【会社名】** モリト株式会社

**【英訳名】** MORITO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 與田 邦男

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

**【電話番号】** 大阪(06)6252-3551

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理統轄本部長 浅井 裕一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

**【電話番号】** 大阪(06)6252-3551

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理統轄本部長 浅井 裕一

**【縦覧に供する場所】** モリト株式会社東京事業所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第71期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高	(千円)	14,797,311	7,636,787	37,364,629
経常利益	(千円)	6,102	171,880	1,343,542
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	110,535	44,436	1,010,450
純資産額	(千円)		23,610,709	24,100,490
総資産額	(千円)		31,347,196	32,283,875
1株当たり純資産額	(円)		1,576.72	1,588.70
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失( )	(円)	7.41	2.98	67.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			67.18
自己資本比率	(%)		74.90	74.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	877,961		2,240,763
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,315		2,405,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	689,399		144,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,647,722	4,404,510
従業員数	(名)		1,338	1,711

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	1,338〔181〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において183名減少しておりますが、その主な理由は、摩理都實業(香港)有限公司・宝安工場において、受注減に対応するため汎用資材関連部門の人員を削減したことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	359〔63〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
服飾資材関連事業	3,598,966	47.1
汎用資材関連事業	3,362,016	44.0
流通小売関連事業	675,805	8.9
合 計	7,636,787	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
服飾資材関連事業	2,334,814	48.1
汎用資材関連事業	2,113,933	43.6
流通小売関連事業	400,899	8.3
合 計	4,849,648	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の当社グループをとりまく経済環境は、昨年秋からの国際金融市場の混乱や世界経済の後退、為替の変動の影響を受け、企業収益および設備投資の減少、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなど、深刻な景気後退が拡大する事態となりました。

このような状況の中、当社グループはグローバル市場への販売体制を強化するため、平成21年5月に子会社である佳耐美国際貿易（上海）有限公司の大連事務所を分公司化いたしました。また、国内においては組織・業務の効率化を目指し、物流拠点の統合を進めてまいりました。しかしながら、景気悪化の影響で当社グループ事業の関連市場であるアパレル市場、自動車市場、デジタルカメラ市場などで大幅な生産調整が行われ、主に付属品を扱う当社グループにとって非常に厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高76億3千6百万円、営業利益1億8千6百万円、経常利益1億7千1百万円、四半期純利益4千4百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

##### （服飾資材関連事業）

アパレル業界におきましては、生活防衛意識の高まりから慎重な消費行動が鮮明となり、アパレルメーカーにとって厳しい市場状況となりました。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、百貨店などの衣料品販売不振でメーカーの生産数量が減少するとともに、世界的な産業不況の影響から国内外ともにユニフォーム関連の需要が低迷し、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は35億9千8百万円となり、当社グループ全体の47.1%を占めております。

##### （汎用資材関連事業）

世界的な金融危機の影響により実体経済が悪化し、特に自動車業界では日欧米の先進国をはじめ世界市場全体が急激に縮小しました。また、個人消費の低迷から買い替え需要が伸び悩み、パソコンやデジタルカメラなどの家電製品の需要が低下いたしました。

このような状況の中、汎用資材関連事業においては、大幅な生産調整が行われたため自動車関連資材の受注が大幅に減少いたしました。また、需要の低迷によりデジタルカメラ関連資材の売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は33億6千2百万円となり、当社グループ全体の44.0%を占めております。

##### （流通小売関連事業）

流通小売業界におきましては、個人消費の冷え込みとともにデフレ傾向が強まる中、業界全体として厳しい市場環境で推移しました。

このような状況の中、流通小売関連事業においては、靴専門店におけるシューケア用品のオリジナル商品販売が堅調に推移するも、消費低迷や価格競争激化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は6億7千5百万円となり、当社グループ全体の8.9%を占めております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

景気後退による消費低迷や円高等の影響により、売上高は63億1千8百万円、営業利益は3億9千3百万円となりました。

(アジア)

売上高は10億7千4百万円、営業損失は1億8百万円となりました。

(北米)

売上高は1億2千4百万円、営業損失は9百万円となりました。

(ヨーロッパ)

売上高は1億1千9百万円、営業利益は0.2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、313億4千7百万円となり前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少しました。

流動資産につきましては、179億1百万円となり前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億5千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、134億4千5百万円となり前連結会計年度末に比べ8千万円増加しました。これは主に、保有株式の含み益により投資有価証券が2億8百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、52億8千7百万円となり前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が3億6百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、24億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が1億2百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、236億1千万円となり前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が2億4千5百万円減少、為替換算調整勘定が2億1百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の74.26%から74.90%へと0.64ポイント上昇しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億1千1百万円の収支プラスとなりました。増減の主な内訳は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億3千2百万円の収支マイナスとなりました。増減の主な内訳は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3千5百万円の収支プラスとなりました。増減の主な内訳は、短期借入金の増加によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ8億8千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は56億4千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループは当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループは当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

## (5) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	1,162	7.55
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,057	6.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	828	5.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	499	3.24
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
山口光弘	兵庫県西宮市	356	2.31
粟根宏明	奈良県奈良市	331	2.15
山口君子	兵庫県西宮市	289	1.88
計		6,617	42.97

(注) 当社所有の自己株式508千株(3.30%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,828,000	14,828	同上
単元未満株式	普通株式 64,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,828	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式703株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	508,000		508,000	3.30
計		508,000		508,000	3.30

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	809	790	760	730	731	788
最低(円)	768	741	690	700	691	711

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 購買物流本部長 兼 購買物流本部購買部長 兼 購買物流本部物流部長	取締役 購買物流本部長 兼 購買物流本部購買部長	木本 正人	平成21年6月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,057,708	4,866,619
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,975,590	<sup>2</sup> 10,132,023
商品及び製品	2,717,359	3,035,918
仕掛品	4,305	5,033
原材料及び貯蔵品	89,077	111,151
その他	1,093,754	822,599
貸倒引当金	35,856	54,513
流動資産合計	17,901,938	18,918,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,359,325	6,373,379
その他(純額)	<sup>3</sup> 2,678,534	<sup>3</sup> 2,790,454
有形固定資産合計	9,037,860	9,163,833
無形固定資産	79,203	85,758
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,514	3,243,211
その他	1,056,851	1,170,306
貸倒引当金	180,171	298,065
投資その他の資産合計	4,328,193	4,115,451
固定資産合計	13,445,257	13,365,043
資産合計	31,347,196	32,283,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 3,264,621	<sup>2</sup> 4,082,778
短期借入金	1,175,237	207,650
未払法人税等	142,211	448,933
役員賞与引当金	8,750	29,500
賞与引当金	54,064	21,683
その他	642,535	1,028,360
流動負債合計	5,287,420	5,818,905
固定負債		
退職給付引当金	855,418	882,552
役員退職慰労引当金	194,908	179,383
その他	1,398,739	1,302,542
固定負債合計	2,449,066	2,364,479
負債合計	7,736,486	8,183,384

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,341	3,386,436
利益剰余金	18,114,774	18,360,596
自己株式	412,817	259,881
株主資本合計	24,620,791	25,019,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,637	167,360
土地再評価差額金	797,804	797,804
為替換算調整勘定	617,203	416,003
評価・換算差額等合計	1,141,370	1,046,447
少数株主持分	131,289	127,295
純資産合計	23,610,709	24,100,490
負債純資産合計	31,347,196	32,283,875

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	14,797,311
売上原価	11,224,410
売上総利益	3,572,900
販売費及び一般管理費	1 3,462,789
営業利益	110,110
営業外収益	
受取利息	12,242
受取配当金	14,768
仕入割引	22,075
不動産賃貸料	17,013
その他	18,402
営業外収益合計	84,501
営業外費用	
支払利息	9,665
売上割引	64,887
為替差損	59,666
持分法による投資損失	35,337
その他	18,952
営業外費用合計	188,509
経常利益	6,102
特別利益	
固定資産売却益	729
貸倒引当金戻入額	6,495
特別利益合計	7,224
特別損失	
固定資産除却損	2 62,729
固定資産売却損	221
特別損失合計	62,950
税金等調整前四半期純損失( )	49,623
法人税、住民税及び事業税	61,618
法人税等調整額	8,070
法人税等合計	53,548
少数株主利益	7,364
四半期純損失( )	110,535

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	7,636,787
売上原価	5,793,512
売上総利益	1,843,274
販売費及び一般管理費	1,656,962 <sup>1</sup>
営業利益	186,312
営業外収益	
受取利息	5,828
受取配当金	2,398
仕入割引	10,811
不動産賃貸料	8,537
その他	15,144
営業外収益合計	42,720
営業外費用	
支払利息	6,093
売上割引	29,854
持分法による投資損失	12,027
その他	9,176
営業外費用合計	57,151
経常利益	171,880
特別利益	
固定資産売却益	729
投資有価証券評価損戻入益	2,286
貸倒引当金戻入額	2,767
特別利益合計	5,782
特別損失	
固定資産除却損	1,605 <sup>2</sup>
固定資産売却損	221
特別損失合計	1,826
税金等調整前四半期純利益	175,837
法人税、住民税及び事業税	64,323
法人税等調整額	63,057
法人税等合計	127,381
少数株主利益	4,018
四半期純利益	44,436

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	49,623
減価償却費	234,050
賞与引当金の増減額( は減少)	32,380
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,095
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,525
貸倒引当金の増減額( は減少)	134,026
受取利息及び受取配当金	27,010
支払利息	9,665
持分法による投資損益( は益)	35,337
固定資産売却損益( は益)	729
固定資産除却損	61,766
売上債権の増減額( は増加)	2,147,844
たな卸資産の増減額( は増加)	285,943
仕入債務の増減額( は減少)	709,273
その他	625,319
小計	1,257,435
利息及び配当金の受取額	27,426
利息の支払額	17,772
法人税等の支払額	353,194
その他の支出	35,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	14,400
定期預金の払戻による収入	41,240
投資有価証券の取得による支出	74,783
投資有価証券の売却による収入	9,000
有形固定資産の取得による支出	157,994
有形固定資産の売却による収入	1,284
無形固定資産の取得による支出	761
貸付けによる支出	60,700
貸付金の回収による収入	31,813
その他	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	978,237
自己株式の売却による収入	953
自己株式の取得による支出	153,983
配当金の支払額	135,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,833
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,243,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,647,722

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>平成20年度の法人税法改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社2社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)										
<p>1 輸出手形割引高は15,524千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">227,085千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,983千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金(一括支払信託)</td> <td style="text-align: right;">10,109千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は7,543,873千円であります。</p>	受取手形	227,085千円	支払手形	5,983千円	買掛金(一括支払信託)	10,109千円	<p>1 輸出手形割引高は5,217千円であります。</p> <p>2 期末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,298千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は7,575,371千円であります。</p>	受取手形	288,718千円	支払手形	36,298千円
受取手形	227,085千円										
支払手形	5,983千円										
買掛金(一括支払信託)	10,109千円										
受取手形	288,718千円										
支払手形	36,298千円										

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	1,209,993千円
賞与引当金繰入額	41,192
退職給付引当金繰入額	59,462
役員退職慰労引当金繰入額	15,525
役員賞与引当金繰入額	8,750
貸倒引当金繰入額	17,274
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	31,138千円
工具、器具及び備品	1,895
機械及び装置	209
その他	963
撤去費用	28,522
計	62,729

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	583,459千円
賞与引当金繰入額	21,127
退職給付引当金繰入額	29,709
役員退職慰労引当金繰入額	7,762
役員賞与引当金繰入額	1,975
貸倒引当金繰入額	15,063
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	144千円
工具、器具及び備品	1,025
機械及び装置	209
その他	225
計	1,605

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	
現金及び預金勘定	6,057,708千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	409,986千円
現金及び現金同等物	5,647,722千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	508,703

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	135,808	9円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	89,347	6円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月12日	利益剰余金

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,318,632	1,074,436	124,292	119,425	7,636,787	-	7,636,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,952	302,389	385	2,921	802,648	(802,648)	-
計	6,815,585	1,376,825	124,678	122,346	8,439,435	(802,648)	7,636,787
営業利益又は営業損失( )	393,517	108,592	9,770	286	275,440	(89,128)	186,312

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,132,310	2,084,477	337,250	243,272	14,797,311	-	14,797,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	840,599	595,166	385	4,080	1,440,231	(1,440,231)	-
計	12,972,909	2,679,643	337,636	247,352	16,237,542	(1,440,231)	14,797,311
営業利益又は営業損失( )	470,078	159,013	10,790	3,822	304,097	(193,986)	110,110

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

3 会計処理の方法の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益及び営業損失に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社2社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	189,491	1,147,751	139,057	13,450	1,489,747
連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,636,787
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	15.0	1.8	0.2	19.5

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	339,718	2,339,860	272,798	17,886	2,970,263
連結売上高(千円)	-	-	-	-	14,797,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	15.8	1.8	0.1	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
- (4) その他.....上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,576.72円	1株当たり純資産額	1,588.70円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	7.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失( )(千円)	110,535
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	110,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,920

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益(千円)	44,436
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年7月10日開催の当社取締役会において、第72期の中間配当を行うことを決議いたしました。

1 中間配当額 89,347,782円

2 1株当たりの額 6円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

モリト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 一三三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。